

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 災害避難計画作成支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111(内2842)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 881 千円 (前年度予算額：597 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	597	0	0	0	0	0	0	0	597
要求額	881	0	0	0	0	0	0	0	881
決定額	881	0	0	0	0	0	0	0	881

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和2年7月豪雨災害において、避難を行った住民は約3割弱であり、自宅の災害リスクに応じた適切な避難の必要性が未だ浸透していないことが明らかとなっている。

一方で、行政主導の避難対策には限界があり、住民が自らの判断と意思で避難行動をとり、行政は住民が適切な避難行動をとれるよう支援するという、住民主体の取り組みが必要となっている。

住民主体の地区防災計画等の策定を通じて、自助、共助の意識の醸成を図り、要配慮者への避難支援等、地域の防災力の向上を高める効果があるため、住民が取り組む防災に関する各種計画等の作成を積極的に支援する必要がある。

(2) 事業内容

○地区防災計画等作成講習会

各市町村において実施する地域の防災について、自主防災組織等が主体的に考え作成する地区防災計画等に関する講習会を、清流の国ぎふ防災リーダーや防災士等の専門家を招いて開催する。

○個別避難計画作成支援

市町村の個別避難計画の作成を支援するために、市町村職員や医療・福祉関係者向けの研修会を開催するほか、個別避難計画等の作成・見直し等について、専門家を派遣し、計画の充実及び推進を図る。

(3) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	558	講師報償費
旅費	216	講師費用弁償、職員旅費
需用費	84	消耗品費、燃料費
使用料	23	有料道路ETC
合計	881	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県強靱化計画アクションプラン2022

第2章 (10) リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成 ～自助・共助の底上げ～

○地区避難計画等の策定推進

指定緊急避難場所の指定が困難な地区等において、住民が主体的に地区避難計画等を策定する取組みに対し、住民検討会への有識者派遣等の支援を実施する。

(2) 事業主体及びその妥当性

地区の避難計画等の防災対策について、住民自ら考えることを支援することで、地域防災力の向上につなげるため、自主防災組織等の取り組みを支援する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地区防災計画の作成等により、災害時における住民の適切かつ迅速な避難行動を可能にする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	
					達成率	
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を把握している人の割合		56.8%	65.0%	75.0%	75.0%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>地区防災計画の策定や地域防災力の向上等をテーマにした防災タウンミーティングを計13回開催し、728名の参加があった。（新型コロナウイルス感染症の影響で例年より減）</p> <p>個別避難計画策定のための市町村支援チームを健康福祉部と連携して結成し、市町村向け研修会の開催や助言を実施した。</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<p>地区防災計画の策定や地域防災力の向上等をテーマにした防災タウンミーティングを計24回開催し、973名の参加があった。</p> <p>健康福祉部と連携した結成した個別避難計画作成に係る市町村支援チームの担当者会議を5回開催した。</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

令和5年度	地区防災計画を策定するためのワークショップを1回開催したほか、地区防災計画や個別避難計画を策定するための講演会やワークショップを7回実施予定。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	近年豪雨災害が頻発しており、住民の安全な避難のためには、住民自らが避難について検討することを促す仕組みが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	取り組みにより個別避難計画の未着手市町村は減少している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	清流の国ぎふ防災・減災センターで育成した防災リーダー等の活用により、効率的に事業を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 避難計画等の作成に当たり、基本的な防災知識の理解促進が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内での地区防災計画等の作成を促進するため、継続した取り組みが必要。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	